

SONY

## 2019年度 第2四半期連結業績概要

(2019年9月30日に終了した3ヵ月間)

2019年10月30日

ソニー株式会社

### 2019年度 2Q 連結業績

(億円)

	FY18 2Q	FY19 2Q	前年同期比
売上高及び営業収入	21,828	<b>21,223</b>	△605 億円 (△3%)
営業利益	2,395	<b>2,790</b>	+394 億円 (+16%)
税引前利益	2,464	<b>2,621</b>	+157 億円 (+6%)
当社株主に帰属する四半期純利益	1,730	<b>1,879</b>	+149 億円 (+9%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	133.43円	<b>148.59円</b>	+15.16 円
平均為替レート			
1米ドル	111.5円	<b>107.4円</b>	
1ユーロ	129.7円	<b>119.3円</b>	

## 2019年度 2Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	△605 億円 △3 %	(-)G&NS分野、EP&S分野の大幅減収 (+)I&SS分野の大幅増収 (+)音楽分野、映画分野の増収  前年同期の為替レートを適用した場合*、ほぼ横ばい
営業利益	+394 億円 +16 %	(+)I&SS分野、EP&S分野の大幅増益
その他の収益(費用) (純額)	237 億円 悪化 (69億円の収益 →169億円の費用)	(-)持分証券に関する損益(純額)の悪化
法人税等	+27 億円 実効税率 24%→24%	

\* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.26を参照(次頁以降も同じ)。

2

## 調整後営業利益(2Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18 2Q	2,395 億円	2,557 億円	■ EP&S分野における長期性資産の減損(△162億円)
FY19 2Q	2,790 億円	2,790 億円	
前年同期比	+394 億円	+232 億円 (+9%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

## 調整後税引前利益(2Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY18 2Q	2,464 億円	<b>2,626 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EP&amp;S分野における長期性資産の減損(△162億円)</li> </ul>
FY19 2Q	2,621 億円	<b>2,621 億円</b>	
前年同期比	+157 億円	<b>△5 億円</b> (△0%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(2Q)

	調整前利益	調整後 当社株主に帰属する 四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*1を含まない
FY18 2Q	1,730 億円	<b>1,853 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EP&amp;S分野における長期性資産の減損(△162億円)</li> <li>上記に関わる税額調整(+39億円)</li> </ul>
FY19 2Q	1,879 億円	<b>1,752 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンパス(株)株式売却にともなう法人税の減額*2(+127億円)</li> </ul>
前年同期比	+149 億円	<b>△101 億円</b> (△5%)	

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

\*2 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

5

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(2Q)

FY18

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	2,464	593	24.1%	1,730
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
<b>小計</b>	2,464	593	24.1%	1,730
その他の要因の調整*	+162	+39	24.1%	+123
<b>調整後数値</b>	2,626	632	24.1%	1,853

FY19

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	2,621	619	23.6%	1,879
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス株式会社売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
<b>小計</b>	2,621	746	28.5%	1,752
その他の要因の調整*	—	—	—	—
<b>調整後数値</b>	2,621	746	28.5%	1,752

\* 調整の詳細は決算説明会資料 P.5を参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

6

## 2019年度 2Q セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY18 2Q	FY19 2Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	5,501	4,544	△957	△217
	営業利益	906	650	△256	△46
音楽	売上高	2,039	2,193	+154	△50
	営業利益	315	375	+60	
映画	売上高	2,409	2,606	+197	△100
	営業利益	235	393	+158	
エレクトロニクス・プロダクト& ソリューション(EP&S)	売上高	5,560	4,935	△625	△205
	営業利益	165	414	+249	△82
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	2,544	3,107	+563	△109
	営業利益	479	764	+285	△80
金融	金融ビジネス収入	3,535	3,772	+237	
	営業利益	392	388	△4	
その他	売上高	891	689	△202	
	営業利益	50	24	△26	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△650	△623	+27	
	営業利益	△147	△218	△71	
連結	売上高	21,828	21,223	△605	
	営業利益	2,395	2,790	+394	

- ・ 2019年度第1四半期に行った業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更にもない、各分野の過年度の財務数値を当年度の表示に合わせて組替再表示している(次頁以降も同じ)
- ・ 2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(I&SS)分野に名称変更している(次頁以降も同じ)
- ・ 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
- ・ 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。
- ・ 為替影響額の算出方法についてはP.19掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

7

## 2019年度 1H 連結業績

(億円)

	FY18 1H	FY19 1H	前年同期比
売上高及び営業収入	41,364	<b>40,480</b>	△884 億円 (△2%)
営業利益	4,345	<b>5,099</b>	+754 億円 (+17%)
税引前利益	5,585	<b>4,931</b>	△654 億円 (△12%)
当社株主に帰属する四半期純利益	3,994	<b>3,400</b>	△594 億円 (△15%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	308.17円	<b>267.65円</b>	△40.52 円
平均為替レート			
1米ドル	110.3円	<b>108.6円</b>	
1ユーロ	129.9円	<b>121.4円</b>	

8

## 調整後営業利益(1H)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18 1H	4,345 億円	<b>4,507 億円</b>	■ EP&S分野における長期性資産の減損(△162億円)
FY19 1H	5,099 億円	<b>5,020 億円</b>	■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)
前年同期比	+754 億円	<b>+512 億円</b> (+11%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

9

## 調整後税引前利益(1H)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY18 1H	5,585 億円	4,569 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Spotify社 株式評価益及び売却益(純額 +1,178億円)</li> <li>■ EP&amp;S分野における長期性資産の減損(△162億円)</li> </ul>
FY19 1H	4,931 億円	4,852 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)</li> </ul>
前年同期比	△654 億円	+283 億円 (+6%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

10

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1H)

	調整前利益	調整後 当社株主に帰属する 四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*1を含まない
FY18 1H	3,994 億円	3,223 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Spotify社 株式評価益及び売却益(純額 +1,178億円)</li> <li>■ EP&amp;S分野における長期性資産の減損(△162億円)</li> <li>■ 上記に関わる税額調整(△245億円)</li> </ul>
FY19 1H	3,400 億円	3,216 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オリンパス(株)株式売却にともなう法人税の減額**(+127億円)</li> <li>■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(+79億円)</li> <li>■ 上記特許料収入に関わる税額調整(△22億円)</li> </ul>
前年同期比	△594 億円	△7 億円 (△0%)	

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

\*2 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

11

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1H)

FY18

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	5,585	1,345	24.1%	3,994
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
小計	5,585	1,345	24.1%	3,994
その他の要因の調整*	△1,016	△245	24.1%	△771
調整後数値	4,569	1,100	24.1%	3,223

FY19

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
実績値	4,931	1,269	25.7%	3,400
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス株式会社売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
小計	4,931	1,396	28.3%	3,273
その他の要因の調整*	△79	△22	28.3%	△57
調整後数値	4,852	1,374	28.3%	3,216

\* 調整の詳細は決算説明会資料11ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

12

## 2019年度 1H セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY18 1H	FY19 1H	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	10,222	9,119	△1,103	△286
	営業利益	1,741	1,388	△353	△88
音楽	売上高	3,853	4,215	+362	△41
	営業利益	636	758	+122	
映画	売上高	4,160	4,467	+307	△89
	営業利益	159	397	+238	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	11,241	9,774	△1,467	△299
	営業利益	492	665	+173	△151
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	4,567	5,414	+847	△97
	営業利益	771	1,259	+488	△71
金融	金融ビジネス収入	6,887	7,141	+255	
	営業利益	797	849	+51	
その他	売上高	1,720	1,385	△336	
	営業利益	53	△2	△55	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△1,286	△1,035	+251	
	営業利益	△304	△214	+90	
連結	売上高	41,364	40,480	△884	
	営業利益	4,345	5,099	+754	

13

## 2019年度 連結業績見通し

(億円)

	FY18	7月時点 FY19見通し	10月時点 FY19見通し	7月時点比増減
売上高及び営業収入	86,657	86,000	<b>84,000</b>	△2,000 億円 (△2%)
営業利益	8,942	8,100	<b>8,400</b>	+300億円 (+4%)
税引前利益	10,116	7,700	<b>8,000</b>	+300億円 (+4%)
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,000	<b>5,400</b>	+400億円 (+8%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー	7,534	7,600	<b>7,600</b>	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY19 2Q-4Q)	前提レート (FY19 2H)	1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	108円前後	108円前後	中間 20円
1ユーロ	128.5円	123円前後	118円前後	期末 未定

金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

14

## 2019年度 連結業績見通し

	7月時点見通し比 増減額	7月時点見通し比 主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	△2,000 億円 △2 %	(-)G&NS分野、EP&S分野、映画分野の売上高下方修正 (+)I&SS分野、音楽分野の売上高上方修正
営業利益	+300 億円 +4 %	(+)I&SS分野などの営業利益上方修正 (+)その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失の縮小が見込まれること (-)G&NS分野、EP&S分野の営業利益下方修正
当社株主に帰属する 当期純利益	+400 億円 +8 %	(+)税引前利益見通しの上方修正 (+)実効税率が7月時点の想定より下回ると見込まれること

15



## 2019年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

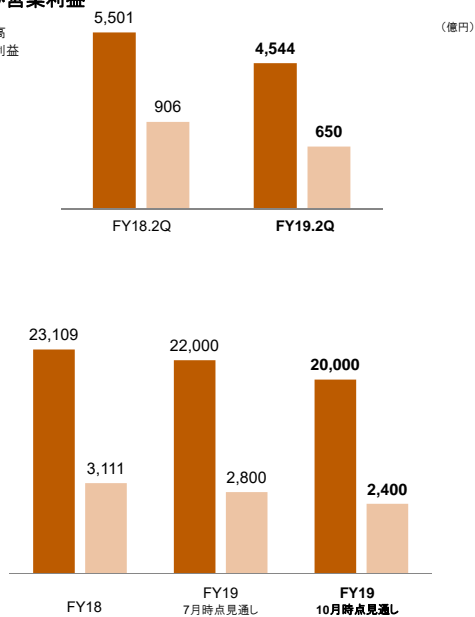
		FY18	7月時点 FY19見通し	10月時点 FY19見通し	7月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	23,109	22,000	20,000	△2,000
	営業利益	3,111	2,800	2,400	△400
音楽	売上高	8,075	8,300	8,500	+200
	営業利益	2,325	1,350	1,400	+50
映画	売上高	9,869	10,800	10,300	△500
	営業利益	546	650	700	+50
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	23,206	21,600	21,100	△500
	営業利益	765	1,210	1,110	△100
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	8,793	9,900	10,400	+500
	営業利益	1,439	1,450	2,000	+550
金融	金融ビジネス収入	12,825	13,300	13,300	-
	営業利益	1,615	1,700	1,700	-
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△858	△1,060	△910	+150
	連結	売上高	86,657	86,000	84,000
	営業利益	8,942	8,100	8,400	+300

16

## ゲーム & ネットワークサービス分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



### 2019年度第2四半期(前年同期比)

#### ■ 売上高 957億円(17%)大幅減収 (為替影響:△217億円)

- ・(-)ゲームソフトウェアの減収
- ・(-)「プレイステーション 4」(PS4®)ハードウェアの減収
- ・(-)為替の影響
- ・(+)'プレイステーション プラス」(PS Plus)の増収

#### ■ 営業利益 256億円大幅減益 (為替影響:△46億円)

- ・(-)ゲームソフトウェアの減収
- ・(-)PS4®ハードウェアの減収
- ・(-)為替の悪影響
- ・(+)'コスト削減
- ・(+)'PS Plus'の増収

### 2019年度10月時点見通し(7月時点比)

#### ■ 売上高 2,000億円(9%)下方修正

- ・(-)自社制作タイトルの発売日変更の影響を含むゲームソフトウェア売上の下方修正
- ・(-)PS4®ハードウェア販売台数の下方修正
- ・(-)為替の影響

#### ■ 営業利益 400億円下方修正

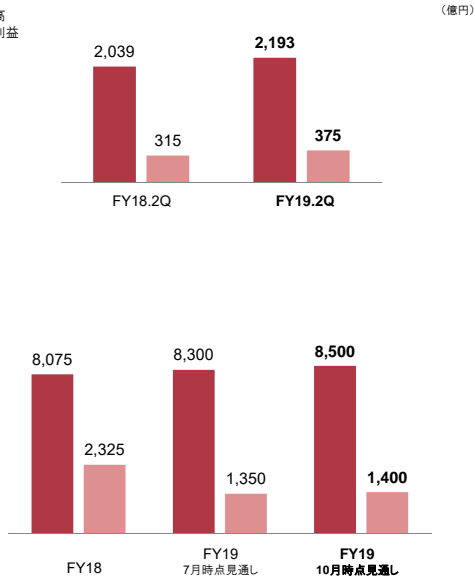
- ・(-)自社制作タイトルの発売日変更の影響を含むゲームソフトウェア売上の減収
- ・(-)為替の悪影響
- ・(+)'コスト削減
- ・(+)'PS Plus'の増収

17

## 音楽分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2019年度第2四半期（前年同期比）

- 売上高 154億円(8%)増収（為替影響：△50億円）
  - ・(+)EMIの連結子会社化による音楽出版の増収
  - ・(+)ストリーミング配信の売上増加などによる音楽制作の増収
  - ・(-)モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」の減収などによる映像メディア・プラットフォームの減収
- 営業利益 60億円増益
  - ・(+)増収の影響

#### 2019年度10月時点見通し（7月時点比）

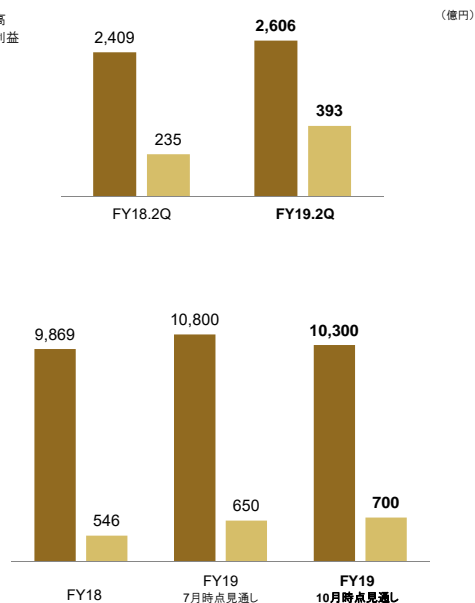
- 売上高 200億円(2%)上方修正
  - ・(+)ストリーミング配信の売上増加による音楽制作・音楽出版の増収
- 営業利益 50億円上方修正
  - ・(+)増収の影響

18

## 映画分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2019年度第2四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 197億円(8%)増収 米ドルベース: +267百万米ドル(+12%)
  - ・(+)映画製作における、「スパイダーマン:ファー・フロム・ホーム」「ワンス・アポン・ア・タイム・イン・ハリウッド」の貢献による全世界での劇場興行収入の増加
  - ・(-)テレビ番組制作における、米国でのカタログ作品のテレビ向けライセンス収入の減少
  - ・(-)メディアネットワークにおける、様々なチャンネルにおける広告収入及び視聴料の減少
- 営業利益 158億円大幅増益
  - ・(+)劇場興行収入の増加
  - ・(+)前年度に開始した、メディアネットワークのチャンネルポートフォリオ見直しの効果
  - ・(-)テレビ番組制作の減収及び番組企画費の増加

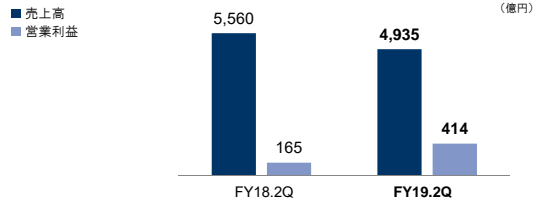
#### 2019年度10月時点見通し（7月時点比）

- 売上高 500億円(5%)下方修正
  - ・(-)映画製作における一部作品の劇場公開の遅れ
  - ・(-)メディアネットワークにおける、主に前述のポートフォリオ見直しの影響による広告収入及び視聴料の減少
- 営業利益 50億円上方修正
  - ・(+)映画製作における前述の公開日の遅れによる広告宣伝費の減少
  - ・(+)メディアネットワークの増益
    - ・(+)インドにおける好調
    - ・(+)前述のポートフォリオ見直しの効果

19

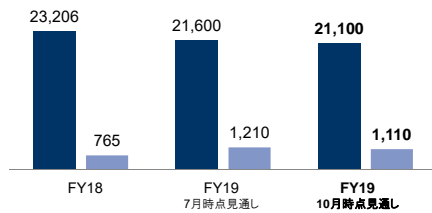
## エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野

### 売上高及び営業利益



モバイル・コミュニケーション\*

外部顧客に対する売上高	1,149	777
営業利益	△298	6



モバイル・コミュニケーション\*

外部顧客に対する売上高	4,873	3,800	3,800
営業利益	△971	△470	△370

\* モバイル・コミュニケーションは、スマートフォン事業とインターネット関連サービス事業を含む。

### 2019年度第2四半期（前年同期比）

- 売上高 625億円(11%)大幅減収（為替影響:△205億円）
  - ・(一)スマートフォン、テレビの販売台数の減少
  - ・(一)為替の影響
- 営業利益 249億円大幅増益（為替影響:△82億円）
  - ・(十)主にモバイル・コミュニケーションにおけるオペレーション費用の削減
  - ・(十)前年同期のモバイル・コミュニケーションにおける長期性資産の減損損失計上(162億円)
  - ・(一)減収の影響
  - ・(一)為替の悪影響

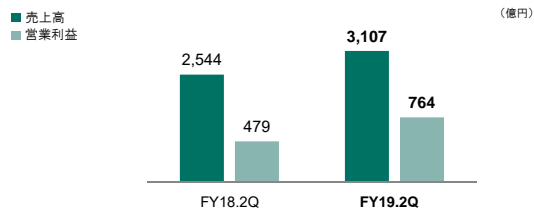
### 2019年度10月時点見直し（7月時点比）

- 売上高 500億円(2%)下方修正
  - ・(一)テレビの販売台数の下方修正
  - ・(一)為替の影響
- 営業利益 100億円下方修正
  - ・(一)為替の悪影響
  - ・(一)減収の影響
  - ・(十)オペレーション費用の削減

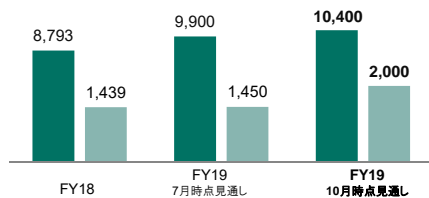
20

## イメージング&センシング・ソリューション分野

### 売上高及び営業利益



イメージセンサー売上高	2,058	2,748
-------------	-------	-------



イメージセンサー売上高	7,114	8,400	8,900
I&SS分野 固定資産の増加額 内、イメージセンサー	1,463 1,289	3,000 2,800	3,000 2,800

### 2019年度第2四半期（前年同期比）

- 売上高 563億円(22%)大幅増収（為替影響:△109億円）
  - ・(十)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
  - ・(十)販売数量の増加
  - ・(十)製品ミックスの改善
  - ・(一)為替の影響
- 営業利益 285億円大幅増益（為替影響:△80億円）
  - ・(十)モバイル機器向けイメージセンサーの増収による影響
  - ・(一)研究開発費及び減価償却費の増加
  - ・(一)為替の悪影響

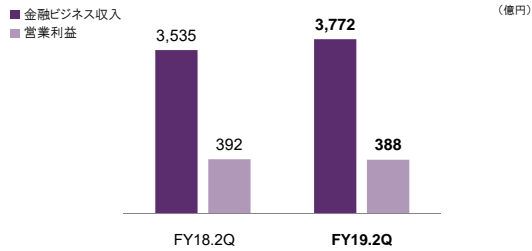
### 2019年度10月時点見直し（7月時点比）

- 売上高 500億円(5%)上方修正
  - ・(十)モバイル機器向けイメージセンサーの売上見込みの上方修正
  - ・(十)製品ミックスの改善
  - ・(十)販売数量の上方修正
- 営業利益 550億円上方修正
  - ・(十)モバイル機器向けイメージセンサーの増収による影響

21

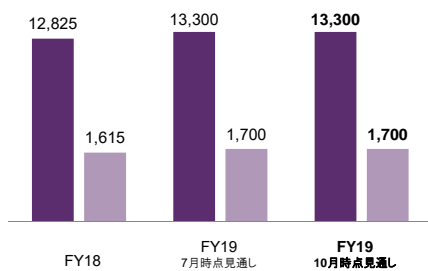
## 金融分野

### 金融ビジネス収入及び営業利益



#### 2019年度第2四半期（前年同期比）

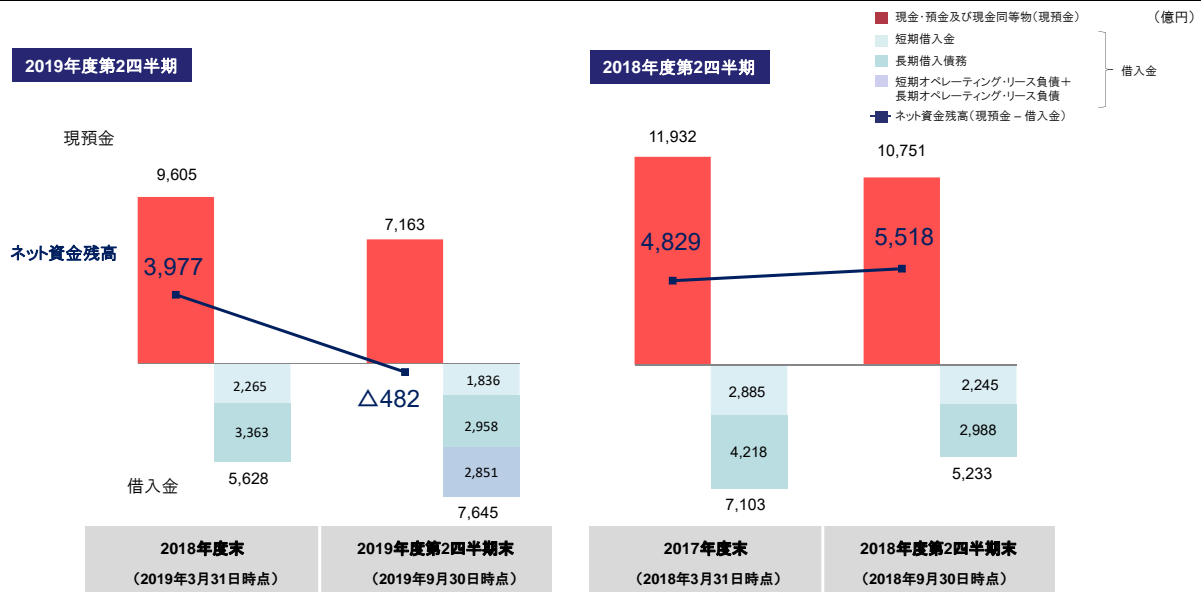
- 金融ビジネス収入 237億円(7%)増収
  - ・(+ )ソニー生命の増収(+219億円、収入:3,397億円)
  - ・(+ )一時払保険料の増加
  - ・(- )特別勘定における運用益の減少
- 営業利益 ほぼ横ばい
  - ・(+ )ソニー生命(+3億円、利益:346億円)
  - ・(+ )市場変動にともなう変額保険に関する損益の改善
  - ・(- )支払保険金の増加



#### 2019年度10月時点見通し（7月時点比）

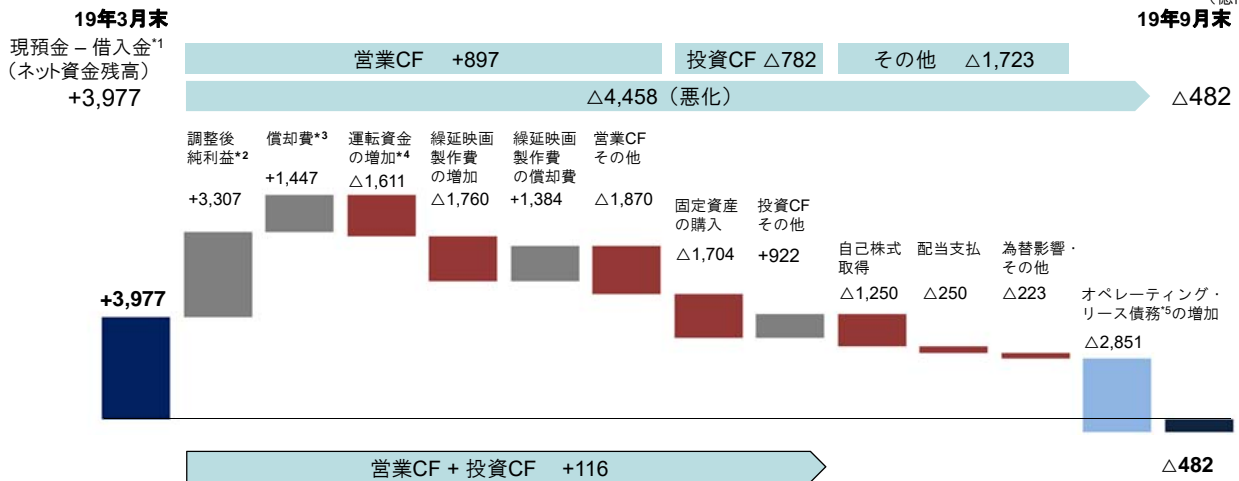
- 金融ビジネス収入・営業利益 7月時点から変更なし

## 現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



## 2019年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



\*1 P.23 参照。

\*2 「2019年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

\*3 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

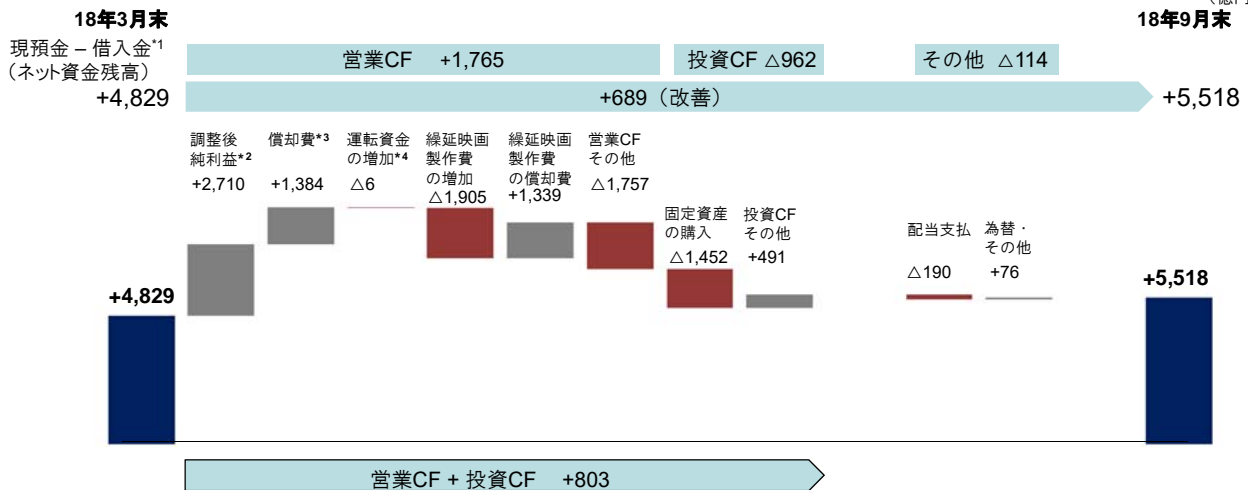
\*4 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

\*5 同 P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 短期オペレーティング・リース負債+長期オペレーティング・リース負債

24

## 2018年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



\*1 P.23 参照。

\*2 「2019年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

\*3 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

\*4 同 P.12 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

25

## 注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。また、EP&S分野では前年度までモバイル・コミュニケーションにおいて独自に実施していた為替ヘッジ取引の影響が、営業損益への為替変動による影響額に含まれております。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

### 音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているSFH及びその連結子会社の業績は、各社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

26

## 将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーが他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税)及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけていき、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。

27